

政策 2 出資団体改革の推進

出資団体が効率的かつ効果的に運営され、その結果、地域の振興及び県民生活の向上を促進し、県民が更なる「豊かさ」を享受できるよう出資団体改革を着実に推進します。

また、推進にあたっては、出資団体等調査特別委員会の提言等を踏まえ、改革工程表の進行管理等により、計画的に行います。

施策 出資団体改革の推進

【出資団体のあり方の見直し】

内 容

- 出資団体の県行政における役割を明確にし、事業の効果や経営状況等を踏まえ、将来を見据えたあり方等の見直しを進めます。

【経営健全化の推進】

内 容

- 経営評価による指導や改革工程表（保有土地等）の進行管理の徹底等を図ることにより、出資団体の経営の健全化を推進します。また、法人情報について県民に分かりやすく公開します。

【自立的な経営の推進】

内 容

- 出資団体は、経営の結果責任を十分認識し、自立的な経営を推進するとともに、県は、出資団体の事業が効率的かつ効果的に実施できるよう人的及び財政的関与の適正化を図ります。

数値目標

県政推進の基盤となる県の組織体制及び財政運営について、適切な状況にあるかを把握するため、「定員管理」及び「主要財政指標」に係る数値目標を次のとおり設定します。

I 挑戦できる体制づくり

■ 定員管理

2017年度
一般行政部門
〈下記部門を除く行政部門〉
職員数 4,767人

2017年度
学校以外の教育部門
職員数 479人

2017年度
警察官以外の警察部門
職員数 535人

2017年度
公営企業等会計・大学部門
〈利用料など特定の収入により事業を行う部門〉
〔水道・下水道・病院(医療従事者除く)・競輪など〕
職員数 589人

目標値
(2021年度)

現状程度の
職員数を維持

- ・スリムな人員体制を維持
- ・緊急性、重要性の高い分野に重点的に人員を配置

II 未来志向の財政運営

■ 主要財政指標

2017年度[2017決算]
実質公債費比率
10.2%
全国第38位

目標値
(毎年度)
全国中位
以下を維持

2017年度[2017決算]
特例的県債を除く
県債残高
1兆1,949億円

目標値
(毎年度)
前年度以下に
縮減

2017年度[2017決算]
プライマリーバランス
(臨時財政対策債を交付税
として算定した場合)
1,159億円黒字

目標値
(毎年度)
黒字を維持